

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	762,346	547,087	5,580,207
経常利益又は経常損失() (千円)	70,587	107,239	675,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	26,521	91,073	416,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,085	94,662	442,286
純資産額 (千円)	5,644,945	5,757,075	5,944,612
総資産額 (千円)	7,022,742	7,385,813	7,342,846
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	3.57	12.19	55.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.55		55.55
自己資本比率 (%)	80.0	77.6	80.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の家庭用ゲーム業界におきましては、ゲームソフト市場が底堅く推移するとともに、海外で好調な「プレイステーション4」の販売台数が国内でも伸長するなど明るい動きが見られました。モバイル業界におきましては、平成30年度の国内スマートフォン契約数が1億件を超え、スマートフォンの契約数比率が7割を占めるとの見通し（株式会社MM総研調べ）も発表される中、スマートフォン向けコンテンツ市場はゲームを中心にライフスタイル、健康、ビジネス、教育など幅広い分野のコンテンツ市場が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは強みである技術力・開発力を活かした企画・提案力を通じて幅広いクライアントの需要に対してタイムリーかつ柔軟な対応に努めてまいりました。また、平成27年10月22日に平成28年8月期から平成30年8月期の3年間を対象とする中期経営計画を発表し、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の強化」を骨子とする基本方針を策定し、重点施策への取り組みを開始しました。

当連結会計年度は顧客と取り決めた開発スケジュールの関係上、売上の計上時期が第2四半期以降に集中し、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期と比べて売上高が減少すると見込んでいた中、ゲームソフト開発事業の開発業務が概ね計画通りに完了し、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が引き続き好調に推移した結果、当初の想定を上回り、売上高は5億47百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

利益面につきましては、上述の理由に加え、販売費及び一般管理費が前年同四半期と同水準で推移したことから、営業損失1億30百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。また、前年同四半期に比べて為替差益などの営業外収益が減少したことから、経常損失1億7百万円（前年同四半期は経常利益70百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け3タイトル、携帯端末向け2タイトルの合計5タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発条件の良い案件や有力タイトルの引き合いなど受注環境が良好に推移する中、開発業務が概ね計画通りに完了し、「ニンテンドー3DS」向け開発案件の完了時期が顧客による開発スケジュールの変更に伴って、第2四半期から当第1四半期に前倒しとなった結果、開発売上は1億93百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、既存のソーシャルゲーム案件やニンテンドー3DS向けタイトルを中心に5百万円となりました。

当連結会計年度は顧客と取り決めた開発スケジュールの関係上、売上の計上時期が第2四半期以降に集中し、当初から前年同四半期と比べて売上高が減少すると見込んでいたことから、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億98百万円（前年同四半期比51.6%減）、営業損失1億4百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、前期に受注したスマートフォン向け大型案件を計画通り完了できたものの、一部の新規案件で受注に至らなかった案件が発生したことから、開発売上は1億24百万円となりました。

運営売上につきましては、既存の案件が概ね順調に推移するとともに、当第1四半期から運営業務を開始した大型案件が複数あったことから、1億20百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が引き続き好調に推移し、前年同四半期並みに計上できた結果、34百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2億79百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が概ね計画通りに推移したものの、その他のコンテンツ開発の一部案件において開発完了時期が第2四半期以降にずれ込んだことから、開発売上は32百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービスにおいて、音楽及びエンターテインメント業界で採用実績を拡大したほか、コンビニエンスストアでの販路拡大など新たな取り組みにも注力しましたが、受注金額は計画を若干下回り、18百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、「Wii U」向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、17百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は68百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、クライアントの有力IPを用いたスマートフォン向けコンテンツの配信を開始するなど進展が見られたものの、こうした新規事業の推進にかかる費用が継続して先行していることから、営業損失70百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、73億85百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、売掛金などが減少したことにより流動資産が71百万円減少しております。また、償却による有形固定資産の減少などがあつたものの、投資有価証券などの増加により固定資産が1億14百万円増加しております。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したものの、前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2億30百万円増加し、16億28百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴い、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1億87百万円減少し、57億57百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は879千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 294,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,405,100	74,051	
単元未満株式	普通株式 63,940		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		74,051	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	294,000		294,000	3.79
計		294,000		294,000	3.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼CEO	代表取締役社長兼CEO	齋藤 茂	平成27年12月1日
代表取締役社長兼COO	取締役兼COO	渡辺 康人	平成27年12月1日
取締役(事業部門統括) 兼上席執行役員海外事業部長	取締役(事業部門統括) 兼常務執行役員海外事業部長	早川 郁久	平成27年12月1日
取締役(開発本部担当) 兼上席執行役員開発本部長	取締役(開発本部担当) 兼執行役員開発本部長	平井 富士男	平成27年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,035	2,121,889
売掛金	731,811	262,250
有価証券	312,829	417,869
仕掛品	653,469	1,168,117
繰延税金資産	90,239	91,938
その他	102,166	102,361
流動資産合計	4,235,552	4,164,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,212,616	1,220,518
減価償却累計額	614,837	623,674
建物及び構築物（純額）	597,779	596,843
工具、器具及び備品	298,184	297,998
減価償却累計額	266,460	269,011
工具、器具及び備品（純額）	31,724	28,987
土地	709,565	709,565
その他	61,906	68,645
減価償却累計額	57,001	57,802
その他（純額）	4,905	10,843
有形固定資産合計	1,343,973	1,346,239
無形固定資産		
ソフトウェア	64,130	55,457
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,265	57,592
投資その他の資産		
投資有価証券	781,208	900,032
退職給付に係る資産	47,790	48,135
繰延税金資産	8,669	18,771
投資不動産	373,261	373,261
減価償却累計額	55,124	57,115
投資不動産（純額）	318,137	316,146
関係会社長期貸付金	25,225	20,039
その他	516,022	514,428
投資その他の資産合計	1,697,055	1,817,554
固定資産合計	3,107,294	3,221,386
資産合計	7,342,846	7,385,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,265	74,567
未払法人税等	106,336	6,778
前受金	255,138	650,634
賞与引当金	190,301	81,380
役員賞与引当金	-	6,000
その他	428,310	514,663
流動負債合計	1,098,352	1,334,024
固定負債		
繰延税金負債	8,548	-
役員退職慰労引当金	252,378	255,758
その他	38,954	38,954
固定負債合計	299,881	294,713
負債合計	1,398,234	1,628,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,875,343	3,690,597
自己株式	277,467	276,523
株主資本合計	5,878,060	5,694,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,867	23,533
為替換算調整勘定	33,408	29,971
退職給付に係る調整累計額	15,962	15,401
その他の包括利益累計額合計	41,314	38,103
新株予約権	8,248	8,102
非支配株主持分	16,988	16,610
純資産合計	5,944,612	5,757,075
負債純資産合計	7,342,846	7,385,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	762,346	547,087
売上原価	581,093	452,198
売上総利益	181,252	94,889
販売費及び一般管理費	212,227	225,446
営業損失()	30,974	130,557
営業外収益		
受取利息	4,739	3,583
受取配当金	2,821	2,701
有価証券売却益	7	-
投資有価証券償還益	13,942	-
投資有価証券評価益	37,673	1,561
不動産賃貸料	12,119	12,524
為替差益	55,495	7,816
雑収入	4,325	8,235
営業外収益合計	131,125	36,422
営業外費用		
支払利息	48	22
持分法による投資損失	21,124	5,186
不動産賃貸費用	7,711	7,851
雑損失	678	43
営業外費用合計	29,563	13,103
経常利益又は経常損失()	70,587	107,239
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	5,517	-
新株予約権戻入益	-	104
特別利益合計	5,519	104
特別損失		
固定資産除却損	10	19
特別損失合計	10	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76,095	107,153
法人税、住民税及び事業税	69,801	3,001
法人税等調整額	20,743	18,703
法人税等合計	49,058	15,701
四半期純利益又は四半期純損失()	27,037	91,451
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	516	378
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	26,521	91,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	27,037	91,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,626	333
為替換算調整勘定	8,034	3,437
退職給付に係る調整累計額	387	561
その他の包括利益合計	41,047	3,210
四半期包括利益	68,085	94,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,568	94,284
非支配株主に係る四半期包括利益	516	378

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	28,655千円	24,133千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	92,840	12.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,362	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	410,923	275,264	76,157	762,346		762,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,488	3,131	7,157	35,777	35,777	
計	436,412	278,396	83,315	798,123	35,777	762,346
セグメント利益又は損失()	17,734	42,543	55,784	30,974		30,974

(注)1 売上高の調整額 35,777千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	198,727	279,480	68,879	547,087		547,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,731	3,134	12,065	68,931	68,931	
計	252,458	282,614	80,945	616,018	68,931	547,087
セグメント利益又は損失()	104,083	44,105	70,579	130,557		130,557

(注)1 売上高の調整額 68,931千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失()	3円57銭	12円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	26,521	91,073
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	26,521	91,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,429	7,469
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円55銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	45	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 8日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。